

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

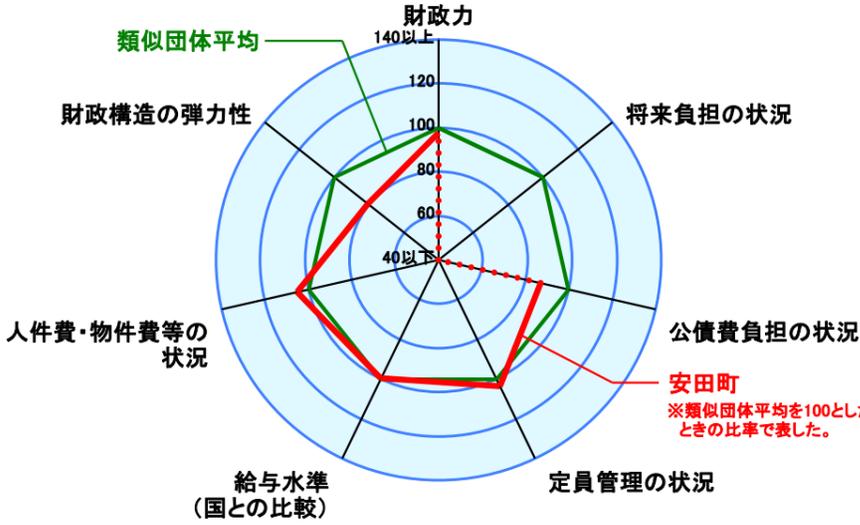
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	3,130 人(H22.3.31現在)
面積	52.30 km ²
標準財政規模	1,632,425 千円
歳入総額	2,895,969 千円
歳出総額	2,819,373 千円
実質収支	56,242 千円

類似団体内順位 57/123
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

類似団体内順位 120/123
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5

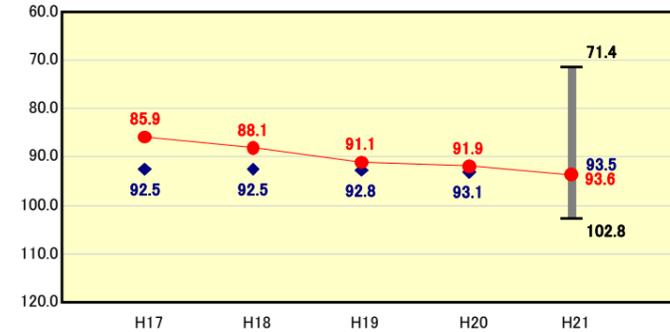
類似団体内順位 6/123
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準(国との比較)

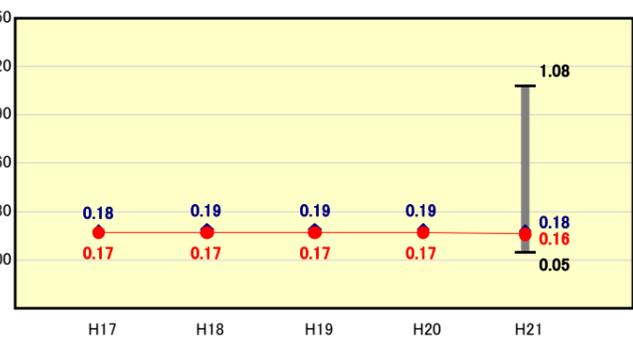
ラスパイレ指数 [93.6]



類似団体内順位 58/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

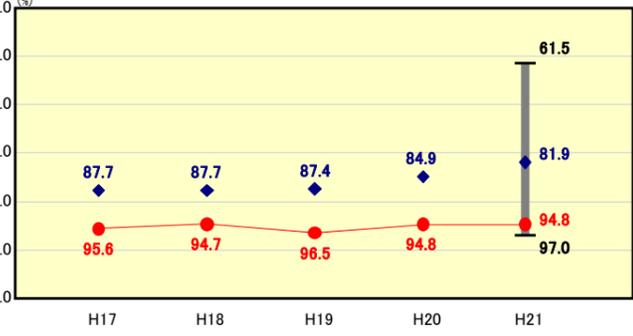
財政力

財政力指数 [0.16]



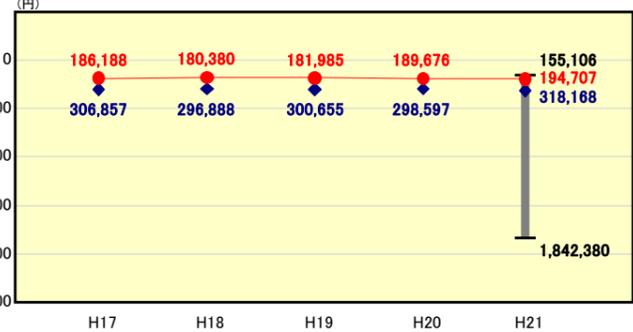
財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]



人件費・物件費等の状況

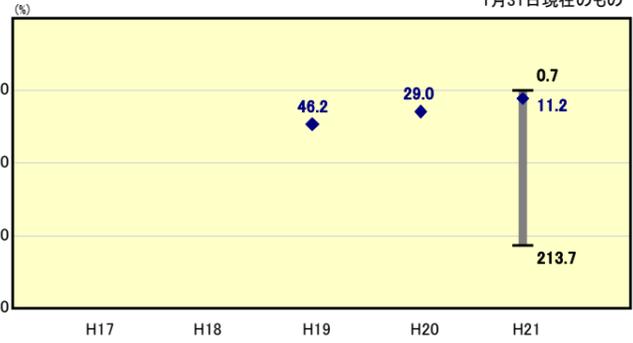
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [194,707円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

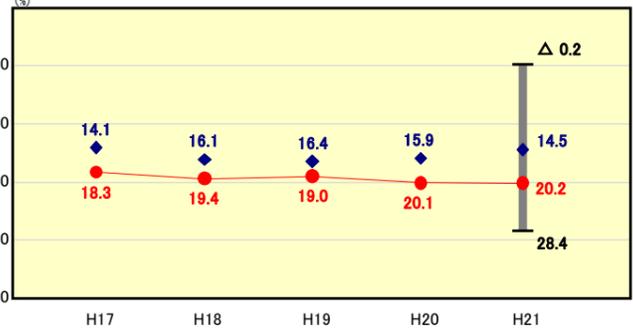
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1

公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.2%]



類似団体内順位 107/123
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.34人]



類似団体内順位 27/123
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

分析欄

財政力指数
過疎化による高齢化・人口減に加え、基幹産業である第一次産業の低迷により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。行政改革大綱による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収向上対策のほか、受益と負担の適正化に歳入確保に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率
自主財源の極めて乏しい財政構造から類似団体平均を上回っている。高利率地方債の借換等による公債費の削減(△3.5%)、給料の減額措置や徹底した事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努めたが、一部事務組合への負担金が増加(28.9%)したことなどから昨年度と同水準の数値となった。今後も行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額
給料の減額措置等による人件費の減(△6.3%)や徹底した事務事業の見直しによる物件費の抑制(△7.8%)により類似団体平均を下回っている。今後もより一層のコスト低減に努める。

ラスパイレ指数
給与カット率の緩和等により今年度は類似団体平均を若干上回った。今後は、定員管理を含め一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、近年は高い水準で推移しており、類似団体平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。

人口千人当たり職員数
退職者不補充など新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後においても、事務事業の見直しを含め適正な定員管理を行う。

将来負担比率
算出基礎数値のバランスにより現在はマイナス数値となっている。今後も適正な財政管理により水準維持に努める。